

# 九州・沖縄地区の 「公租公課滞納」倒産、 集計開始から累計 37 件

2024 年から急増、直近 2 年で 8 割に迫る

## 九州・沖縄「公租公課滞納」倒産動向調査



本件照会先

石倉 達也（調査担当）  
帝国データバンク  
福岡支店情報部  
092-738-7779（直通）  
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、  
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

社会保険料や税金など「公租公課」を納付できない、または滞納による差し押さえで経営に行き詰った「公租公課滞納」倒産は、九州・沖縄地区で2020～2025年の6年間に37件判明した。コロナ禍での特例措置や支援策の縮小、物価高などの影響も重なり、支払いの見込みが立たず、事業継続を断念するケースは今後も増加が予想され、「公租公課滞納」倒産は引き続き高水準で推移するとみられる。

帝国データバンク福岡支店は、法的整理(倒産)となった企業のうち、社会保険料や税金などの滞納により資産を差し押さえられ経営に行き詰った「公租公課滞納」倒産について調査・調査分析を行った。

集計開始:2000年7月

集計期間:2025年12月31日まで

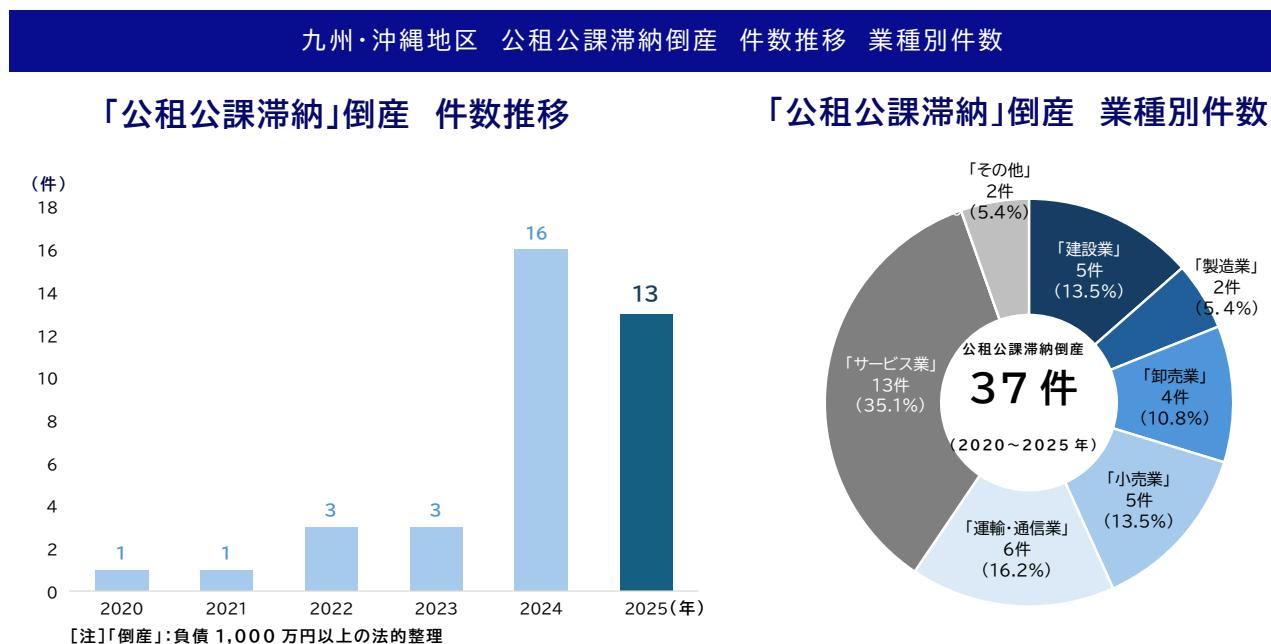
集計対象:負債1,000万円以上・法的整理による倒産

## 九州・沖縄地区 2020～2025 年で 37 件判明、2024 年から急増

社会保険料や税金など、「公租公課」の滞納が要因となった企業の倒産が高い水準で推移している。多額に上る公租公課の滞納や延滞金の未納により、自社の預金口座や土地などの資産を差し押さえられ、経営に行き詰った「公租公課滞納」倒産は、2020～2025 年の 6 年間で 37 件判明した。このうち、最多となった 2024 年は 16 件(構成比 43.2%)、2025 年は 13 件(同 35.1%)と 2 番目の高水準となり、直近 2 年間をあわせると 8 割に迫るなど、2024 年以降急増している。

2020～2025 年に発生した 37 件を業種別でみると、最も多いのは『サービス業』の 13 件(構成比 35.1%)で、『運輸・通信業』が 6 件(同 16.2%)、『建設業』『小売業』が各 5 件(同 13.5%)で続いた。

態様別では、37 件すべてのケースで破産となり、「清算型」が 100%を占める結果となった。



日本年金機構によると、社会保険料を滞納している全国の事業所は、2024 年度末時点で 14 万 958 事業所、適用事業所全体の 4.9% を占めた。前年度に比べて滞納事業所数は減少したものの、依然として多くの企業が納付に苦慮する状態が続いている。

社会保険料や各種税金の納付は、社会保障制度を維持するために企業が公平に負う義務があるが、コロナ禍での特例措置や支援策の縮小、物価高などの影響も重なり、納付可能な資金を有する中小企業は決して多くない。社保や税金滞納分の支払い見込みが立たず、事業継続を断念するケースは今後さらに増えていくことが予想される。

### (参考)社会保険料の滞納事業所数 推移

